



令和2年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月13日

上場会社名 株式会社アプリックス
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本 忍
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 倉林 聡子

TEL 050-3786-1705

四半期報告書提出予定日 令和2年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年12月期第1四半期の連結業績(令和2年1月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年12月期第1四半期	519	234.4	13		17		21	
元年12月期第1四半期	155	176.8	68		68		102	

(注) 包括利益 2年12月期第1四半期 19百万円 (%) 元年12月期第1四半期 102百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2年12月期第1四半期	0.96	
元年12月期第1四半期	5.97	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2年12月期第1四半期	3,357		2,089		61.6
元年12月期	3,050		2,109		68.5

(参考) 自己資本 2年12月期第1四半期 2,067百万円 元年12月期 2,089百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和元年12月期に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
元年12月期		0.00		0.00	0.00
2年12月期					
2年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年12月期の連結業績予想(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)				
通期	2,502	196.8	50	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年12月期1Q	22,138,630 株	元年12月期	22,138,630 株
期末自己株式数	2年12月期1Q	17,559 株	元年12月期	17,460 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年12月期1Q	22,121,146 株	元年12月期1Q	17,118,504 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（令和2年1月1日～令和2年3月31日）における我が国の経済は、内閣府による令和2年3月の月例経済報告では「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある」と報告されています。先行きについては、「感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」と報告されており、新型コロナウイルスの感染拡大に終息の見通しが立たないことから、厳しい状況が続くと予想されています。

このような環境下、当社は当第1四半期連結累計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

<テクノロジー事業>

テクノロジー事業においては、顧客向けのシステム開発・運営管理やIoTサービス等を展開してまいりました。AR在庫管理スキャナー「Quanti（クアンティ）」が化粧品メーカーの株式会社桃谷順天館に採用されたほか、東京ガスエンジニアリングソリューションズとガス保安関連機器のIoT化に関する共同開発について合意しました。また、当社のロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」が清水建設などが開発したバリアフリーナビゲーション・システム「インクルーシブ・ナビ」に採用されたことを発表し、シマフジ電機株式会社が提供するルネサスエレクトロニクス製マイクロプロセッサ（RZ/A2M）を搭載した評価ボードを中心に構成した、リアルタイム組込み機器向け開発環境「EDGEENGINE（エッジエンジン）」を当第2四半期から提供することを発表しました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業においては、主に当社及び当社連結子会社のスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）が営むMVNO事業を展開してまいりました。アウトバウンドコールセンター向けCRMシステム開発などを手掛ける株式会社アセンドと次世代車載型映像記録装置関連サービスなどの協業について合意したほか、LTEデータ通信機能を搭載した次世代車載型映像記録装置関連サービスの提供を本年5月より開始することを発表しました。また、SMCがクラウドSIMを使用したモバイルWiFiルーター新サービス「THE WiFi」の提供を3月より開始しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のテクノロジー事業の売上高は187,426千円（前第1四半期連結累計期間の売上高155,236千円）、ソリューション事業の売上高は331,630千円となりました。

営業損益につきましては、テクノロジー事業の営業利益は29,977千円（前第1四半期連結累計期間の営業損失7,016千円）、ソリューション事業の営業利益は22,773千円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が66,552千円（前第1四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額61,373千円）発生しております。セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は519,056千円（前第1四半期連結累計期間の売上高155,236千円）となりました。

営業損益につきましては、13,801千円の営業損失（前第1四半期連結累計期間の営業損失68,389千円）となりました。

経常損益につきましては、17,140千円の経常損失（前第1四半期連結累計期間の経常損失68,954千円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、21,261千円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失102,115千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して307,802

千円増加し3,357,989千円となりました。これは、主に未収入金が346,158千円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して326,999千円増加し1,268,062千円となりました。これは、主に未払金が370,144千円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して19,196千円減少し2,089,926千円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失を21,261千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して6.9ポイント減少し、61.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年2月25日付「令和2年12月期通期連結業績予想の公表に関するお知らせ」において公表いたしました数値から変更ありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大が本業績予想に与える影響につきましては、現時点において大きな影響はないと判断しておりますが、感染拡大の状況を勘案しながら引き続き注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,413,246	1,389,745
売掛金	614,460	624,860
商品及び製品	51,043	38,454
仕掛品	672	-
原材料	113	113
未収入金	55,003	401,162
その他	146,244	147,574
貸倒引当金	△79,465	△71,086
流動資産合計	2,201,319	2,530,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,145	5,145
減価償却累計額	△2,165	△2,255
建物及び構築物(純額)	2,979	2,890
機械、運搬具及び工具器具備品	39,598	39,598
減価償却累計額	△37,586	△37,818
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,011	1,779
有形固定資産合計	4,991	4,669
無形固定資産		
のれん	588,518	573,428
顧客関連資産	191,167	182,855
その他	23,066	22,555
無形固定資産合計	802,752	778,839
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
破産更生債権等	889,676	899,284
その他	26,073	28,655
貸倒引当金	△889,626	△899,284
投資その他の資産合計	41,123	43,655
固定資産合計	848,866	827,164
資産合計	3,050,186	3,357,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,661	415,020
未払金	218,905	589,049
未払法人税等	35,616	11,728
賞与引当金	7,209	16,765
株主優待引当金	7,931	-
関係会社整理損失引当金	2,774	2,739
その他	166,211	146,375
流動負債合計	848,310	1,181,679
固定負債		
繰延税金負債	66,144	63,268
その他	26,608	23,115
固定負債合計	92,752	86,383
負債合計	941,063	1,268,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,443,403	2,443,403
資本剰余金	1,384,036	1,384,036
利益剰余金	△1,750,087	△1,771,348
自己株式	△26,094	△26,113
株主資本合計	2,051,258	2,029,978
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,748	37,637
その他の包括利益累計額合計	37,748	37,637
新株予約権	19,136	19,508
非支配株主持分	979	2,803
純資産合計	2,109,123	2,089,926
負債純資産合計	3,050,186	3,357,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
売上高	155,236	519,056
売上原価	120,656	304,115
売上総利益	34,579	214,940
販売費及び一般管理費	102,969	228,741
営業損失(△)	△68,389	△13,801
営業外収益		
受取利息	18	30
その他	9	4
営業外収益合計	27	34
営業外費用		
支払利息	26	-
為替差損	168	435
支払手数料	250	-
株式交付費	80	475
売上債権譲渡損	-	2,302
その他	67	160
営業外費用合計	592	3,373
経常損失(△)	△68,954	△17,140
特別利益		
新株予約権戻入益	626	-
特別利益合計	626	-
特別損失		
関係会社整理損	33,668	-
特別損失合計	33,668	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△101,996	△17,140
法人税、住民税及び事業税	343	5,173
法人税等調整額	-	△2,875
法人税等合計	343	2,297
四半期純損失(△)	△102,340	△19,437
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△224	1,823
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,115	△21,261

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至平成31年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年3月31日)
四半期純損失(△)	△102,340	△19,437
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△71	△147
その他の包括利益合計	△71	△147
四半期包括利益	△102,411	△19,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,186	△21,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△224	1,823

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで8期連続となる営業損失の計上が継続しております。当第1四半期連結累計期間においては、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高は519,056千円（前第1四半期連結累計期間の売上高155,236千円）と234.4%増加し、また営業損失は13,801千円（前第1四半期連結累計期間の営業損失68,389千円）、経常損失は17,140千円（前第1四半期連結累計期間の経常損失68,954千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,261千円（前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失102,115千円）といずれも前第1四半期連結累計期間と比較して改善しましたが、当第1四半期連結累計期間においても営業損失の計上が継続していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消及び改善するために、受託開発や既存の当社IoT製品の開発・提供を手掛ける従来の「テクノロジー事業」に加えて、技術的な側面よりも顧客の問題解決或いは価値向上という側面を重視する切り口から事業展開を図ることを目的とした「ソリューション事業」を新たに立ち上げ、以下の取り組みを通じて収益性の改善に努めております。

テクノロジー事業においては、受託開発が堅調に推移していることを鑑み、更なる収益伸長を図るべく、優秀な開発人材の採用・確保やプロジェクトマネジメントの強化等をこれまで以上に注力しております。また当社のメインプロダクトの一つであるロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」について、販路の見直しや機能の追加及び拡張、またラインナップの拡充等の取り組みを行うことで更に拡販を強化していく等、これらの取り組みを行うことで「テクノロジー事業」の収益性を更に伸ばしていく予定です。なお、特定取引先への依存リスクを解消するため、他社への売上高の拡大にも積極的に取り組み、当該リスクの低減にも努めております。

ソリューション事業においては、無線通信システムである第3世代(3G)、第4世代(4G)及び将来的には第5世代(5G)移動通信システムを用いた新たな新製品・サービスや、費用対効果の高いサービスの創出等を目的として、令和元年8月15日付で株式交換の方法により、MVNOブランド「スマモバ」を運営するスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（「以下SMC」）を完全子会社化し、当社グループに継続的に収益を獲得できる「ストックビジネス」の基盤を確保しました。併せて継続的に収益を得る方法としての「リカーリングモデル」の実現を目的として、マネタイズ方式を変えることのみならず、顧客への価値提案をプロダクトから「つながり」へと変えていくことをひとつの基軸として、メガクラウド及びIaaSからSaaSまでを対象とするクラウドコンピューティング関連事業を立ち上げました。これらの事業は、既存サービスとの連携も含め、技術的な側面よりも顧客の問題解決或いは価値向上という側面を重視する切り口から事業展開を図ることを目的としており、市場訴求力の高い製品・サービスを新たに開発・提供していきます。またSMCにおいては、引き続きMVNOブランド「スマモバ」において格安スマホや格安SIMの拡販に注力するとともに、モバイルWi-Fiルーターの販売強化や法人向けIoT用データ通信サービス、またデータ通信機能等を搭載した車載型映像記録装置に関するサービス等を展開してまいります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至平成31年3月31日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年3月31日)

1. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

令和元年8月15日に行われたスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額734,067千円は、会計処理の確定により130,459千円減少し、603,608千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が199,479千円増加し、繰延税金負債が69,020千円増加したことによるものであります。また、前連結会計年度末はのれんが127,197千円減少し、顧客関連資産が191,167千円、繰延税金負債が66,144千円それぞれ増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等のIoTソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、前連結会計年度まで8期連続となる営業損失の計上が継続しております。当第1四半期連結累計期間においては、前第1四半期連結累計期間と比較して売上高は519,056千円（前第1四半期連結累計期間の売上高155,236千円）と234.4%増加し、また営業損失は13,801千円（前第1四半期連結累計期間の営業損失68,389千円）、経常損失は17,140千円（前第1四半期連結累計期間の経常損失68,954千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,261千円（前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失102,115千円）といずれも前第1四半期連結累計期間と比較して改善しましたが、当第1四半期連結累計期間においても営業損失の計上が継続していることから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消及び改善するために、受託開発や既存の当社IoT製品の開発・提供を手掛ける従来の「テクノロジー事業」に加えて、技術的な側面よりも顧客の問題解決或いは価値向上という側面を重視する切り口から事業展開を図ることを目的とした「ソリューション事業」を新たに立ち上げ、以下の取り組みを通じて収益性の改善に努めております。

テクノロジー事業においては、受託開発が堅調に推移していることを鑑み、更なる収益伸長を図るべく、優秀な開発人材の採用・確保やプロジェクトマネジメントの強化等をこれまで以上に注力しております。また当社のメインプロダクトの一つであるロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」について、販路の見直しや機能の追加及び拡張、またラインナップの拡充等の取り組みを行うことで更に拡販を強化していく等、これらの取り組みを行うことで「テクノロジー事業」の収益性を更に伸ばしていく予定です。なお、特定取引先への依存リスクを解消するため、他社への売上高の拡大にも積極的に取り組み、当該リスクの低減にも努めております。

ソリューション事業においては、無線通信システムである第3世代（3G）、第4世代（4G）及び将来的には第5世代（5G）移動通信システムを用いた新たな新製品・サービスや、費用対効果の高いサービスの創出等を目的として、令和元年8月15日付で株式交換の方法により、MVNOブランド「スマモバ」を運営するスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（「以下SMC」）を完全子会社化し、当社グループに継続的に収益を獲得できる「ストックビジネス」の基盤を確保しました。併せて継続的に収益を得る方法としての「リカーリングモデル」の実現を目的として、マネタイズ方式を変えることのみならず、顧客への価値提案をプロダクトから「つながり」へと変えていくことをひとつの基軸として、メガクラウド及びIaaSからSaaSまでを対象とするクラウドコンピューティング関連事業を立ち上げました。これらの事業は、既存サービスとの連携も含め、技術的な側面よりも顧客の問題解決或いは価値向上という側面を重視する切り口から事業展開を図ることを目的としており、市場訴求力の高い製品・サービスを新たに開発・提供していきます。またSMCにおいては、引き続きMVNOブランド「スマモバ」において格安スマホや格安SIMの拡販に注力するとともに、モバイルWi-Fiルーターの販売強化や法人向けIoT用データ通信サービス、またデータ通信機能等を搭載した車載型映像記録装置に関するサービス等を展開してまいります。

当社では、これらの対応策を実行していくことにより売上高の増加、収益性の改善及び営業キャッシュ・フローの増加等が可能となり、ひいては当社の財務健全性の向上が実現できるものと考えておりますが、事業計画については今後の経済環境の変化による影響を受ける等により、計画どおりに推移しない可能性があり、この場合当社の財務状況や資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。したがって現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。